

日本の養蚕村の推移と現状(1)

—岐阜と愛知の場合—

大 迫 輝 通

(1) はじめに

筆者は、従来、日本の蚕糸業と蚕糸業地域の地理学的研究を進めてきたが、先年(1987年)は、日本の製糸都市の総合的な研究と調査をまとめて上梓した¹⁾。そのとき、引続いて日本の養蚕村についての研究を進めようと意図し、以来、漸次、資料集めや現地調査を進めてきたが、本稿はその初報である。

かつて蚕糸業は、近代日本の先兵的役割を果たし、その資本蓄積によって工業化・近代化を進展せしめて、今日の発展の基礎を築いた。しかし、昭和初期の恐慌以後は、日本経済に占めるその地位も著しく低下し、やがて十五年戦争への突入とともに、日本の産業も機械や鉄鋼業へと重心が移って、蚕糸業は斜陽産業へ化すことになる。

そして、戦後においては、一時期、蚕糸業復興の動きはあったが、やがて、経済の高度成長期、引続く安定成長期を迎えるとともに、日本の産業は、さらに重化学工業、電気・電子、またハイテク産業へと変化、発展し、それとともに、蚕糸業は全国的産業から地方産業へと転化して、今日では、中部・関東・東北の一部地域を中心に分布するにとどまっている。

旧著「日本の製糸都市」²⁾は、往時の代表的な48の製糸都市を取り上げ、先のような日本の産業、とくに蚕糸業の推移が、個々の都市の構造の上になどどのようなかたちで顕現されているか、それぞれの態様について考察し、また、それらのうちのいくつかの都市を取り上げて、詳細な

事例研究も行った。

ところで、養蚕村についてはどうであろうか。工業と農業の差はあるが、前述のような日本の産業の構造的な変化にともなって、養蚕農村はどのようなかたちで対応してきたであろうか。本稿は、この課題に対する解答の第一歩となるものである。

不十分なものはあるが、何はともあれ、本稿を出発点として、今後、さらに研究の歩を進めたいと考えている。また、不十分な点、反省点については、今後の研究において、その欠を改め、あるいは補いつつ、より完成度の高いものをめざして行く所存である。

(2) 日本の養蚕村——養蚕村の設定とその分布

まず、養蚕村の設定に当たっては、研究の主旨から考えて、戦前、わが国蚕糸業の最盛時のそれを取り上げることとし、資料としては1929(昭和4)年の「農業調査結果報告」³⁾を用いた。これは、調査の内容が耕地に限定されてはいるが、全国市郡町村の悉皆調査であり、また調査時点は1929年9月1日で、わが国蚕糸業(とくに養蚕業)の最大期と一致している⁴⁾。

さて、具体的な設定の順序としては、まず養蚕市郡を選定し、次いでそれらの中から養蚕町村を決定した。

このように、養蚕町村決定の前に養蚕市郡を選定した理由は、できるだけ広域的な養蚕地域の中から代表的な養蚕町村を選んで、その性格

なり特徴を追究したいとの意図からである。したがってここで選出した町村は、いずれも相当広い範囲での養蚕地域を背後にひかえており、孤立的なかたちで立地するものは除かれていると考えてよい。

養蚕市郡ならびに町村の設定に当たっての指標は次のとおりである。

桑園率(桑園面積/耕地面積×100) 30%以上

桑園度(桑園面積/畑面積×100) 70%以上

水田率(水田面積/耕地面積×100) 60%未満

桑園のほかに、水田率にも制約を加え、水田の著しく卓越する地帯のものは除いた。

以上によって設定された市郡数は39(市4, 郡35)である。

次いで、これらの市郡からそれぞれ代表的な養蚕村1つを選定するに当たっては、下記の順序に従った。

1. まず、桑園率・桑園度のいずれか一方がそれぞれの市郡において最高の町村を選ぶ。

2. 両者の中から、桑園率30%以上、桑園度70%以上、水田率60%未満、なおかつ桑園面積100ha以上のものを選定。

3. それでも定まらない場合は、桑園面積の大きい方をとる。

以上の手続きによって、39の市町村を抽出決定したが、市については、先の市郡選定によるものをそのまま採用することとし、該当するのは高崎市・松本市・上田市・岡崎市の4市である。

39の市町村を県別にあげると次のとおりである。

山形：山元村(南村山郡)・山寺村(東村山郡)

福島：栗野村(伊達郡)・中野村(信夫郡)・刈野村(雙葉郡)

群馬：高崎市・富岡町(北甘楽郡)

山梨：平等村(東山梨郡)・御代咲村(東八代郡)・穂坂村(北巨摩郡)

長野：松本市・上田市・大日向村(南佐久郡)・布施村(北佐久郡)・傍陽村(小県郡)・宮川村(諏訪郡)・西箕輪村(上伊那郡)・

喬木村(下伊那郡)・五常村(東筑摩郡)・小倉村(南安曇郡)・村上村(更級郡)・坂城町(埴科郡)・豊洲村(上高井郡)

岐阜：古井町(加茂郡)・今渡町(可児郡)

愛知：岡崎市・高橋村(西加茂郡)・旭村(東加茂郡)・稲橋村(北設楽郡)・千郷村(南設楽郡)・八名村(同)・小坂井町(宝飯郡)

京都：庵我村(天田郡)・以久田村(何鹿郡)・有路上村(加佐郡)

兵庫：南谷村(養父郡)

鳥取：由良町(東伯郡)・和田村(西伯郡)

徳島：柿島村(阿波郡)

これらの分布をみると(図1)、日本の中央部、即ち中部の山間地とその周縁部に多い。ことに長野県には、3分の1が立地しており、日本一の養蚕県として、千曲川沿い(7)、犀川上流域(3)、諏訪湖および天竜川沿い(3)と県下に汎く分布している。その他では美濃三河高原付近(9)、甲府盆地周縁(3)、関東山地北東麓(2)、山形盆地(2)、福島盆地(2)、阿武隈山地東麓(1)、由良川流域(3)、円山川上流域(1)、鳥取海岸(2)、吉野川下流域(1)にみられる。

これらのうち、岐阜と愛知の両県を取り上げ、比較考察を進めることにする。

(3) 岐阜と愛知の養蚕村

美濃三河高原とその縁辺には9つの養蚕町村が分布している。既述のように、古井町・今渡町(以上岐阜県)と岡崎市・高橋村・旭村・稲橋村・千郷村・八名村・小坂井町(以上愛知県)である。

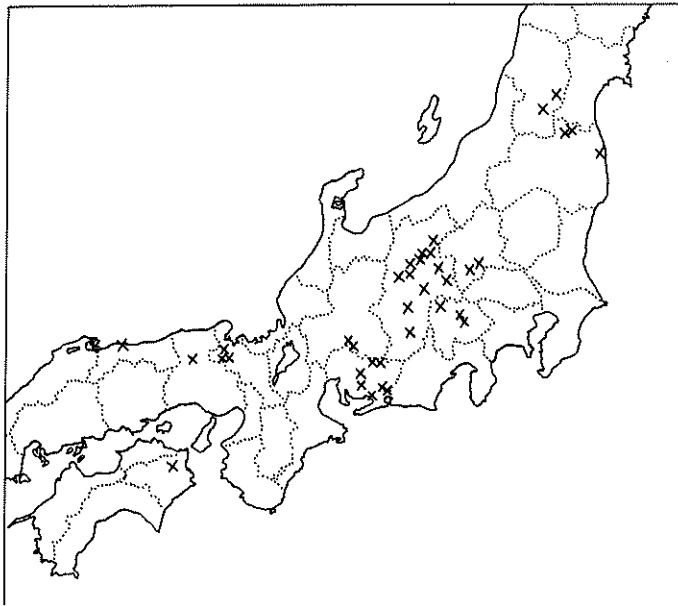
これらの町村は、美濃三河高原を開析する木曾川・矢作川・豊川の三川流域に分布しており、かつて付近は、わが国の代表的な桑園地帯、養蚕地帯を形成していた。

9町村について、その後の推移をみよう。

A 行政区分の推移

これらの町村は、その後、合併・編入、あるいは改称等によって行政区分上の変革を来し、

図1 日本の養蚕村



1929年, 39市町村 (×印)。

当時(1929年)のままのかたちで今日に続くものは小坂井町の他にはない。それぞれの変遷についてみることにする⁵⁾。

古井町: 1954年美濃加茂市(7か町村および3大字—三和村, 和知村—が合併市制改称), 現在にいたる。

今渡町: 1955年可児町(7町村合併改称), 82年可児市(市制), 現在にいたる。

岡崎市: 1955年9町編入, 62年1町編入, 現在にいたる。

高橋村: 1956年拳母市(編入), 59年豊田市(改称), 現在にいたる。

旭村: 1955年2大字—三濃村—編入, 67年旭町(町制), 現在にいたる。

稲橋村: 1940(昭和15)年稲武町(2村合併町制改称), 現在にいたる。

千郷村: 1955年新城町(5町村合併), 58年新城市(市制), 現在にいたる。

八名村: 千郷村と同じ

小坂井町: そのまま現在にいたる。

以上のとおりである。このような行政区分の変化は, 研究調査の上で, 若干の不便を免れえ

ないが, 可能な限り, 当初の町村区分のまま, 調査ならびに研究を行うことにした。なお, とくに断り書きしたもの以外は, 当時の町村名をそのまま使用することにする。

B 農業(とくに農業土地利用)の推移

① 桑園と養蚕

これら9つの養蚕町村の耕地は, それぞれ木曾川・矢作川・豊川沿岸の河岸段丘の上部や谷底平野, 沖積低地等に分布し, 昭和初期の養蚕最盛期においては耕地のほぼ30~65%が桑園によって占められていた。

その後, 昭和恐慌を機に蚕糸業衰退が始まり, やがて太平洋戦争の勃発は, それを決定的なものにして今日にいたった。表1はその間の桑園の推移を示したものである。これによって, 各町村の桑園(養蚕)の推移を概観しよう。

木曾川沿岸—古井町・今渡町

古井町は木曾川中流(飛驒川との合流点付近)右岸, 今渡町はその対岸(左岸)の, いずれも河岸段丘上に位置し, 1929(昭和4)年当時の桑園は, とくに耕地のほぼ64~65%を占めていた。ここは畑地(樹園地を含む)が著しく卓越

表1 桑園の推移

単位A: ha, B・C: %

	1929 (昭4)			1950 (25)			1970 (45)			1985 (60)		
	桑園面積 A	桑園率 B	桑園度 C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
古井町	238	64.2	85.5	96 $\left\{\begin{smallmatrix} 379 \\ 317 \end{smallmatrix}\right\}$ *	32.7	48.0	57 $\left\{\begin{smallmatrix} 256 \\ 125 \end{smallmatrix}\right\}$	24.5	40.4	12 $\left\{\begin{smallmatrix} 64 \\ 13 \end{smallmatrix}\right\}$	7.8	14.8
今渡町	335	64.7	78.8	77 $\left\{\begin{smallmatrix} 285 \\ 268 \end{smallmatrix}\right\}$	19.6	26.4	26 $\left\{\begin{smallmatrix} 114 \\ 93 \end{smallmatrix}\right\}$	7.6	14.4	8 $\left\{\begin{smallmatrix} 31 \\ 12 \end{smallmatrix}\right\}$	3.4	7.1
岡崎市	535	30.2	73.5	47 $\left\{\begin{smallmatrix} 280 \\ 227 \end{smallmatrix}\right\}$	3.8	12.1	18 $\left\{\begin{smallmatrix} 93 \\ 67 \end{smallmatrix}\right\}$	2.1	8.1	1 $\left\{\begin{smallmatrix} 3 \\ \dots \end{smallmatrix}\right\}$	0.2	0.8
高橋村	407	46.1	93.3	132 $\left\{\begin{smallmatrix} 594 \\ 485 \end{smallmatrix}\right\}$	18.0	38.1	43 $\left\{\begin{smallmatrix} 183 \\ 139 \end{smallmatrix}\right\}$	6.8	15.7	3 $\left\{\begin{smallmatrix} 5 \\ 4 \end{smallmatrix}\right\}$	0.9	2.2
旭村	304	41.7	79.2	87 $\left\{\begin{smallmatrix} 474 \\ 376 \end{smallmatrix}\right\}$	14.2	33.7	62 $\left\{\begin{smallmatrix} 244 \\ 193 \end{smallmatrix}\right\}$	14.6	42.5	4 $\left\{\begin{smallmatrix} 13 \\ 5 \end{smallmatrix}\right\}$	1.4	6.5
稲橋村 (稲武町)	132	50.4	89.7	(85 $\left\{\begin{smallmatrix} 416 \\ 325 \end{smallmatrix}\right\}$)	(21.8)	(46.7)	(37 $\left\{\begin{smallmatrix} 169 \\ 141 \end{smallmatrix}\right\}$)	(10.7)	(27.4)	(4 $\left\{\begin{smallmatrix} 9 \\ 4 \end{smallmatrix}\right\}$)	(2.0)	(7.5)
千郷村	380	50.8	85.8	102 $\left\{\begin{smallmatrix} 350 \\ 311 \end{smallmatrix}\right\}$	15.6	26.2	81 $\left\{\begin{smallmatrix} 244 \\ 218 \end{smallmatrix}\right\}$	13.9	27.8	19 $\left\{\begin{smallmatrix} 63 \\ 32 \end{smallmatrix}\right\}$	4.0	8.6
八名村	455	49.3	85.1	89 $\left\{\begin{smallmatrix} 360 \\ 284 \end{smallmatrix}\right\}$	11.2	20.3	64 $\left\{\begin{smallmatrix} 189 \\ 168 \end{smallmatrix}\right\}$	7.9	17.1	1 $\left\{\begin{smallmatrix} 4 \\ 3 \end{smallmatrix}\right\}$	0.2	0.4
小坂井町	456	58.6	81.8	4 $\left\{\begin{smallmatrix} 11 \\ 15 \end{smallmatrix}\right\}$	0.6	1.1	2 $\left\{\begin{smallmatrix} 8 \\ 8 \end{smallmatrix}\right\}$	0.5	0.8	— $\left\{\begin{smallmatrix} \dots \\ \dots \end{smallmatrix}\right\}$	—	—

※ Aの上段: 桑園戸数, 下段: 養蚕(飼育)戸数。1929年は「昭和4年農業調査結果報告」(内閣統計局), 1950および1970年は世界農林業センサス, 1985年は農業センサス。

しており、水田は耕地の2割程度(古井町の水田率24.9%、今渡町は17.9%)にすぎず、残る畑地の8割ほどは桑園(古井町の桑園度85.5%、今渡町78.8%)によって占められていた。

このころ古井町には、郡是製糸(株)美濃工場(448釜、職工数703人)があり、また今渡町の場合は、隣接の広見町と春里村に50釜以上の製糸工場が5つ、また広見町には共同揚返所(付近5工場の共同揚返しを行った)もあって、これらの工場と結びついて、古井・今渡両町を含む付近の町村で養蚕業が発展した⁶⁾。

恐慌、続く十五年戦争、とくに最後の太平洋戦争は、蚕糸業に大打撃を与えた。もっとも戦後間がない50年ころは、古井町で桑園率32%余、桑園度48%余、今渡町では19%余と26%余で、まだ比較的多く桑園が残存している。しかしセンサスによって桑の栽培農家数と養蚕(飼育)農家の実数を比較してみると、後者の前者に対する割合は、古井町で83.6%、今渡町94.0%で、古井町では休止養蚕家(桑園をもつが飼育は行わない)が多く、未利用ないしは放置桑園の多いことがうかがわれる⁷⁾。

以後、わが国経済高度成長期の1970年と、そして二度のオイルショックを経、安定成長期の85年においては、この間の衰退がめだっている。古井町では、グンゼ株式会社(旧郡是製糸株式会社、1967年現在名に改称)美濃工場が73年に閉鎖(71年まで操業)されているが、その影響は大きく、1970~85年間の急減となっている。またここでは、休止養蚕家の比率が依然として高く、70年には50%をこえ、85年には80%をこえる桑園農家が飼育を止めている。

今渡町の衰退も著しい。戦後は、85年までにほぼ10分の1に減ってしまった。休止養蚕家の増大も注目される。

古井町は、現在美濃加茂市、また今渡町は可児市にあって、ともに都市化が進展、これによる耕地ならびに桑園の潰廃も著しい。今渡町については改めて後述する。

矢作川流域—旭村・稲橋村・高橋村・岡崎市
矢作川上流の谷底平野、また山間の小盆地、中流の段丘ないし洪積台地上に位置、昭和初期には、岡崎市を除いて桑園率40%以上(岡崎市は水田が卓越、したがって桑園率は低い)、桑園

度はいずれも70%をこえていた。

岡崎市は、西三河地区最大の製糸都市で、とくに、1897(明治30)年創業の株式会社三竜社の3工場⁹⁾があって、合計1,000釜をこえる繰糸機をもち、発展していた。岡崎市では、1,772haの耕地のうち、535.2haが桑園であった。高橋村は、桑園面積406.9haで、畑地の93%余を占め、西加茂郡を代表する養蚕村であり、またここでは、早くから(明治期)全国に先がけて養蚕組合が設立され、昭和初期(1928年)の蚕糸業組合法施行当時には20以上の組合があった⁹⁾といわれる先進地であった。

旭と稲橋両村は、矢作の上流の山間で平地に乏しく、桑園は散在する盆地周縁の傾斜地などに分布するが、後年、ダム湖建設によって水没する牛地(生駒)地区の谷底平野に最大の集団があった。

戦後については、間もない1950年は、岡崎市の衰退がめだち、早や最盛時の10分の1以下に減っている。他は、まだ3割程度の残存がみられる。しかし、休止養蚕農家は、先の古井町を上まわり2割近い割合を示している(稲橋村は資料を欠く)。高度成長期、オイルショックを経て、今日残存するものは、いずれも数ha(1~4ha)にすぎず、養蚕家も数戸を数えるのみで、岡崎市では皆無となっている。

豊川流域—千郷村・八名村・小坂井町

桑園は、豊川中流右岸(千郷村)と対岸(八名村、支流宇利川沿いに広がる)の段丘上部、また下流の放水路右岸(小坂井町)の台地上部の畑地に、主として分布している。

いずれも製糸都市の豊橋市および新城町に隣接し、昭和初期には東三河の代表的な養蚕町村となって、桑園率はほぼ5割をこえ、桑園度は8割以上を占めていた。

戦後は、小坂井町でのいち早い衰退がめだつが、これは戦中から終戦直後にかけての食糧作物(甘藷・麦類・野菜類)への転換によるところが大きい¹⁰⁾。

八名村は茶の栽培がさかんで、さらに千郷村とともに野菜栽培も多く、これらへの切り替えが進んでいる。八名村はまた霜害の常習地で¹¹⁾、

そのことが同じ新城市内の千郷村よりも桑園の衰退を早めたとも考えられる。

小坂井町と千郷村は、都市化進展による影響も大きい。

② 戦後の栽培作物

世界農林業センサスおよび農業センサスをもとに、これら養蚕町村における戦後の栽培作物を中心にその推移をみることにする。ただし、桑については詳述を避ける。

表2は、1950、70、85年の収穫面積について示したものである。これによってみるが、それぞれの年において掲載の基準が変わっており(1950年は延面積、一部栽培面積、70年・80年は、それぞれの作物の占有面積、一部栽培面積)、そのままの数字を単純に比較はできないが、変遷の傾向については十分にうかがいえる。

古井町と今渡町

戦後間もない1950年のころは、両町ともに穀類、いも類等の食糧作物の栽培が圧倒的に多い。水稻を除けば、大麦(古井町)・小麦のほか陸稲(今渡町)も比較的多い。今渡町はとくにいも類(さつまいも)の面積が大きい。ここは県下有数のさつまいもの出荷地域で、澱粉原料の特産地として作付が続いた。地元にも澱粉工場が2つあり、1958年と69年まで操業している¹²⁾。飼料用作物はほとんどが桑の面積で、いずれも大きいものである。

高度成長期(1970年)になると、食糧作物はめだって少くなり、商業用作物とくに野菜類が伸張している。古井町ではだいこん・結球白菜、今渡町では、なす・だいこん・すいか・結球白菜などである。このころには、両町ともビニールハウスなどの施設園芸農家も漸次増えてきている。また古井町ではくり、今渡町では種苗・苗木類の面積が増えてきている。

とくに今渡町では、1960年代前半に愛知用水路が完成して、栽培作物にも大きな変化があり、水田の増大と畑作物の商品化傾向が進展している。これについても改めて後述する。

なお、前述したが、このころには古井町は美濃加茂市の、今渡町は可児市の中心街となって都市化が進展し、兼業農家の増大、さらには農

表 2 戦後における作物の推移

	1950 (昭25)		1970 (45)		1985 (60)	
	計	収 穫 面 積	計	収 穫 面 積	計	収 穫 面 積
古井町	433 294*	穀類233, いも類76, 根菜類10, 飼料用糞肥用作物(含桑)97	166 233	いね95, 麦類23, いも類17, 野菜類23, 果樹11*, 桑57*	119 154	いね61, いも類4, 野菜類19, 飼料用作物3, 果樹15, 桑12
今渡町	676 391	穀類357, いも類201, 飼・繭77	314 340	いね157, 麦類11, いも類17, 野菜類86, 種苗類30, 桑26	203 236	いね95, 野菜類64, 花き類花木・芝10, 種苗・苗木類6, 飼料用作物7, 果樹7, 桑8
岡崎市	1959 1212	穀類1333, 豆類98, いも類249, 果菜類40, 根菜類43, 葉菜類50, 搾油用作物69, 飼・繭64	854 848	いね613, 麦類105, いも類32, まめ類27, 野菜類54, 果樹18, 桑18	438 512	いね309, 麦類20, いも類16, 豆類40, 野菜類25, 果樹12
高橋村	958 734	穀類564, 豆類75, いも類113, 根菜類22, 飼・繭135	617 630	いね341, 麦類54, いも類20, まめ類22, 野菜類159, 飼料用作物19, 桑43	318 348	いね181, 豆類20, 野菜類76, 飼料用作物23
旭村	827 614	穀類459, 豆類77, いも類65, 根菜類17, 飼・繭84	299 424	いね244, 麦類15, まめ類14, 野菜類15, 桑62	183 276	いね148, 豆類9, 野菜類11, 飼料用作物4, 桑4
稲橋村 (稲武町)*	(472) (391)	(穀類270, 豆類43, いも類44, 根菜類11, 飼・繭94)	(251) (346)	(いね181, いも類7, まめ類14, 工業作物類22, 飼料用作物7, 桑37)	(147) (198)	(いね104, 豆類3, 工業農作物3, 野菜類7, 花き類花木・芝14, 飼料用作物6, 桑4)
千郷村	1100 655	穀類653, 豆類24, いも類207, 根菜類31, 飼・繭117	589 584	いね286, 麦類130, いも類51, 工業作物類12, 野菜類66, 飼料用作物32, 果樹15, 桑81	426 472	いね204, 麦類10, 工業農作物20, 野菜類82, 種苗・苗木類12, 飼料用作物31, 果樹27, 桑19
八名村	1190 797	穀類716, 豆類25, いも類233, 果菜類30, 飼・繭94	700 813	いね411, 麦類95, いも類38, 工業作物類55, 野菜類73, 飼料用作物23, 果樹82, 桑64	583 657	いね293, 麦類23, 工業農作物87, 野菜類38, 飼料用作物17, 果樹101
小坂井町	1046 568	穀類641, 豆類33, いも類259, 根菜類25, 葉菜類36	471 442	いね199, 麦類69, いも類76, 工業作物類27, 野菜類77, 飼料用作物19, 果樹39	304 332	いね147, いも類7, 工業農作物23, 野菜類62, 飼料用作物17, 果樹44

総数(計)の2%以上のもの。* コチの数字は経営耕地面積。果樹・桑は別掲(1970年のみ)。掲載基準は他と同じ。栽培面積)。稲橋村は資料を欠き、稲武町を記載。資料は表1と同じ。

家数の減少、また耕地の壊廃等がめだっている。このような傾向は、その後いっそう進展している。

近年(1985年)は、先の傾向を受けて、古井町では、野菜類(結球白菜・さといも等)、果樹(くり)がさらに増え、今渡町でも多品種栽培がいっそう進展して、野菜類(結球白菜・ほうれんそう・さといもなど)、花き類、花木・芝、飼料用作物、果樹(くり)等が多くなっている。

米作調整は、1970年に始まっているが、収穫面積は70年センサスに比べ、古井町で64.2%に、今渡町では60.5%へと落ちており、それぞれ4割近く減少している。

また、耕地面積は、これも70年に比べて、古井町は66.1%へ、今渡町では69.4%へと減少し、都市化がいっそう進んでいる。

岡崎市・高橋村・旭村・稲橋村

矢作川沿岸の諸町村についてであるが、稲橋村は資料を欠き、表には稲武町(1940年、稲橋村と武節村合併、町制施行、改称)について示してある。

戦後は、ここも穀類(水稻・麦類)、豆類(主として大豆)、いも類(さつまいもが主、そのほかじゃがいも)など食糧作物が中心であった。ここは、既に野菜園芸伸張のきざしがみられ、だいこん中心に栽培されている。

搾油用作物はなたねが主で、岡崎市が多い。飼料用緑肥用作物は、桑を含んでおり、いずれも面積が大きい。

高度成長期(1970年)においては、いずれも野菜類面積の伸びが著しい。近郊農業地域の岡崎市と高橋村(豊田市)では、結球白菜・だいこん・すいか・いちごなどが栽培され、とくに高橋村では、このころ“高橋白菜”の名で、名古屋市場で好評をえていた¹³⁾。また、すいか栽培もさかんであった。

旭村では、きゅうりが多い。

高度成長期には、岡崎市と高橋村(1956年挙母市編入、59年豊田市に改称)では、都市化によって農地壊廃が進んでいる。岡崎市の耕地面積は、1950→70年の間に、364ha減少(30%減)しているが、宅地化や工場化¹⁴⁾によるものであ

る。高橋村も、自動車産業の発展にともない、宅地化が進展している。

旭村においても、この間に190ha(31%減)もの耕地が減っているが、これは後述するように奥矢作ダム建設(1966~71年)によるところが大きい。

近年(1985年)、岡崎市・高橋村では都市化がいっそう進み、それにもなって耕地の壊廃と農家の減少も顕著である。経営規模も零細化して、岡崎市では1戸当り44.5a、高橋村では50.4aとなっている。

また上流域の旭村と稲橋村(稲武町)では、豊田の自動車ならびに関連工場への通勤兼業農家が増え、ダム建設にともなう耕地縮小のほか、傾斜面耕地の放置や山林化なども進んでいる。もともとここは耕地の狭小なところであるが、近年は、旭村は1戸当り45.2a(稲武町はさらに小さく38.2a)となっている。

作物については、稲作は制限が進捗して、1970年に比べ、岡崎市では50.4%に、高橋村は53.1%に、旭村は60.7%(稲武町は57.2%)に減っている。岡崎市と高橋村が顕著なのは、都市化の影響と考えられる。

豆類は、いずれの町村も大豆が主で、野菜類は、岡崎市は結球白菜・だいこん・すいか、高橋村は、結球白菜・キャベツ・ほうれんそう・ねぎ・だいこん・さといも・すいかなど種類が多い。

旭村はきゅうり(稲武町では、花き類・花木・芝栽培)が中心である。なお、表には出ていないが、両町村では、しいたけ栽培もさかんである。

飼料用作物はいずれも牧草である。

千郷村・八名村・小坂井町

終戦直後のころは、先の各町村と傾向を同じくし、豊川中流の千郷・八名両村は、水稻や麦類のほか、大豆やさつまいも・じゃがいも・さといも等の食糧作物のほか、野菜類では、だいこん、また、なたねやさとうきびの栽培もみられた。

下流の小坂井町も大差はないが、結球白菜・キャベツの栽培が多く、さとうきびはない。飼

料用作物は、先述のようにほとんどが桑で、千郷村、八名村では多いが、小坂井町では、既に3haほどを残すのみである。

1970年ころは、いずれも食糧用作物は激減している。野菜類や工芸作物、果樹等が伸びているが、野菜類では、千郷・八名両村で結球白菜・だいこん・すいかのほか、千郷村でキャベツ・いちご、八名村ではきゅうりが加わり、小坂井町では、結球白菜・キャベツ・たまねぎ・とまとなどが多い。

工芸作物は、千郷村と八名村がたばこと茶(とくに八名村が多い)、小坂井町はたばこである。果樹は、かきのほか、八名村ではくり、小坂井町では、ぶどうや温州みかんが作られている。小坂井町では施設園芸(ビニールハウスやガラス室、4.2ha)もさかんである。

都市化による耕地壊廃は、矢作川流域ほどには進んでいない。八名村では、若干ではあるが増大している。ただ小坂井町では、豊川・豊橋両市に隣接していることもあって、工場用地や住宅地への農地転用が多い。

飼料作物は牧草・青刈とうもろこしなどである。

1985年においては、いね、麦類、いも類等食糧作物のいっそうの減反が続いており、その他については、千郷村では、工芸農作物、野菜類、果樹の増大がめだち、茶とたばこ、結球白菜・キャベツ・だいこん・さといも等の野菜、かき・くり等が多い。八名村では、工芸農作物、果樹は増えているが、野菜類は減っている。たばこ・茶ともに増大しており、とくに茶は、1970年の39ha(217戸)から85年には81ha(304戸)へと2倍余に増えている。果樹はぶどう・かき・くり等で、とくにかき(71ha, 281戸)が多い。

野菜類は、結球白菜・だいこん・すいか・きゅうり等、いずれも軒なみ減っている。

新城市の農業における商品生産の傾向は、零細で、浮動性を帯びた未定着性のものといわれるが¹⁵⁾、両村ともに同様の傾向がみられる。

小坂井町は、野菜類が減、果樹がわずかな増である。施設園芸はいっそう拡大(15ha)している。

このように、戦後の一時期を除き、地域によって、土地改良事業や都市化といった諸環境の差により時期的に早い遅い、またその度合いに違いがあるが、商品化と多品種化の傾向が共通的に認められ、それは年とともに強まってきている。

(4) 都市化と過疎化の対照的な町村——今渡町と旭村

これまで、岐阜県と愛知県の代表的な9町村を取り上げ、それらの養蚕業、あるいは土地利用を中心とした農業の推移について概観してきた。

それらの考察のなかで、養蚕業のめだつ衰退、食糧作物から諸商品作物への転換とその進展(戦後)が、農業土地利用上の共通的な特徴としてみられたのであるが、他に、今までの既述のポイントからは外れているが、これらの地域の農業あるいは農家の構造の上に大きな影響を及ぼしているのが、都市化のそれである。

養蚕9町村のうち、岡崎市はいうまでもないが、他の8町村は、3つを除けば、それぞれその後、市へ編入、あるいは合併(美濃加茂市、可児市、豊田市、新城市¹⁶⁾)されて市域となり、残る小坂井町は、豊川市・豊橋市に挟まれていて、事実上、市域と変わらず、残る旭・稲橋の2村のみが矢作川上流の山間にあつて、景観上は都市化の影響が少ない。

ここで、改めて、都市化の観点からみて対照的な2町村を取り上げ、これを比較調査して述べることにする。

既に、都市化進展の町村の事例として今渡町(現在可児市)、過疎の例として旭村をとって比較論述しよう。

A 今渡町における開発と都市化進展

① 愛知用水の建設

愛知用水については、先に若干触れたが、今渡町のほぼ中央部を北東から南西に向け斜めに横断し、その受益地域は、今渡町のほぼ全域に及んでおり、土地利用上、多大の影響を与えている。

愛知用水は、1955～61年の間になったが、木曾川の兼山取水口に始まって知多半島の師崎にいたり、幹線水路は112km、支線水路は1,135kmに及び、62年に通水、建設費は423億円を要している。灌漑や都市用水の供給を目的とし、受益地は3万haという。

もともと、今渡町は木曾川左岸の段丘上にあつて、最も低い川合地区でも木曾川水面より10数mも高く、用水不足が著しかった。段丘上面を解析する木曾川の支流可児川の流域(右岸)や、わずかの溜池の付近の小面積が灌漑されていたにすぎない(図2・A、後掲)。

当地区の本格的な用水計画は、1940年代前期(1940～43年度)における見渡川の用水路計画である。これは、当時、建設された兼山ダムから引水して、今渡町と土田村(現在の川合、今渡、土田地区)を灌漑しようとするものであるが、残念ながら戦争の激化によって工事は中止されている(この計画は、後に愛知用水に生かされている)。

次いで、戦後間もない1948年(4月～6月)に、川合地区で、木曾川からのポンプアップによって約50haの灌漑が行われたが¹⁷⁾、これは、地区灌漑史上、特筆すべき成功例の一つであった。

ところで、愛知用水は兼山ダム(関西電力兼山発電所)で取水され、兼見トンネル(5,136m)を抜けて川合地区で地上に姿をあらわし、下恵土地内(下恵土段丘)の北および西端を通して、

可児川の下をサイホンでくぐり抜けて南下しているが、岐阜県内の支線延長は32kmで、受益地は川合・今渡・下恵土(以上、今渡町)のほか中恵土・土田、また御嵩町伏見の約484haである。田への灌漑124.3ha、畑へのそれは153.5ha、畑の開田205.9haとなっている(表3)。

愛知用水による農業土地利用の変化の状況を、通水前後の1960年と65年の農業センサスをもとにみることにする(表4)。

この間の耕地および利用上にみられる変化のめだつ特徴をあげると、水田面積の拡大とそれともなう樹園地および畑面積の縮小、そして栽培作物のうち、麦、いも類の減少と野菜類、工芸作物、種苗・苗木類の増大などである。即ち、水田面積はこの5年間に指数143へ拡大、反面、樹園地は58に減り、とくにその中でも桑園は60ha→34haへおよそ半分になり、また畑は指数71になっている。開田は、このように畑や桑園の転換をともなっている。

開田は、当然、いねの栽培面積を拡大し、12%の伸びである。しかし、裏作の麦類、それにも類は激減、代って各種の商品作物が伸張しており、商業化・多角化の傾向がうかがわれる。

なお、家畜では、乳牛飼育農家がめだって増えている。

1965年は、まだ用水完成後間がなく、したがって土地利用上の変化も緒についたところで、このあと、経済の高度成長の進展とともにいっそうの変革が進むのであるが、用水建設が、そ

表3 耕地の受益の状況

単位 延長:m、他:ha

水路名	延長	古田補給	開田	畑かん	合計
可児支線	17,564	82.3	89.0	104.8	276.1
今渡支線	12,925	26.3	108.7	50.0	185.0
川合支線	1,535	16.8	9.9		26.7
総計	32,024	125.4	207.6	154.8	487.8

「可児土地改良区沿革誌」(1967)による。

表4 今渡町における農業土地利用の変化(愛知用水前後)

農家総数	経営耕地 総面積	うち 田	畑	樹園地			収 穫 面 積 (5位まで)
				果樹園	茶園	桑園	
1960 (昭35)	591 [*] 2,950	110 941	215 643	2 16	1 5	60 212	麦類200, いね140, 野菜類74, 甘藷・馬鈴薯71, 工業作物類4 いね1,004, 麦類987, 甘藷・馬鈴薯286, 野菜類251, 飼料用作物類30
1965 (40)	537 2,839	157 996	153 552	3 51	0 2	34 164	いね157, 野菜類87, 麦類48, 甘藷・馬鈴薯29, 種苗・苗木類23 いね972, 麦類418, 野菜類216, 甘藷・馬鈴薯167, 種苗・苗木類33

注※上段：今渡町，下段：可児町（ただし，1965年は旧新路村を除き，1960年と同一区画にしてある）。
世界農林業センサス（1960年）および農業センサス（1965年）による。

単位：農家総数：戸、他：ha

の大きな転機となったことは疑いのないところである。

用水以前は，米・麦・いも類の食糧中心，また商業的農業といえは養蚕中心の，戦後農業の形態と特徴を色濃く残していたものが，用水完成後は，多角化・商業化，さらには，農業構造改善事業や区画整理といった諸事業も実施され，近代化が一気に進展するのである¹⁸⁾。

② 今渡町における都市化の進展とその特徴

近年，可児市における都市化の進展はめざましい。人口増加とそれにとりまう住宅団地の形成が顕著に進んでいる。始めに，このような可児市の都市化進展について概観し，続いて今渡地区を取り上げて述べることにする¹⁹⁾。

可児市における都市化進展

もともと可児市（旧可児町）の市街は，これはどこでもいえることだが，交通路の発達とともに形成されてきている。即ち，往時は，旧中山道沿い（後の国道21号線沿い），とくにその木曾川の渡河地点（太田の渡しと呼ばれ，左岸側が今渡。1927年に太田橋がかかると，犬山からの名鉄線の延長工事によって1925年に開設された今渡駅とを結ぶ道路付近，並びに東濃鉄道（1918年，多治見・広見間開通）の広見駅付近に市街地形成が進んでいた。ここに小規模の商店街も形成されていた。

とくに広見地区では，その後，1928年に国鉄太多線が開通して広見駅ができ，翌年には名鉄線が今渡から延長されて新広見駅ができるなどして，ここが，漸次可児町の中心市街地としての体裁を整えるようになった。当時，この付近に多くの製糸工場が立地していたことについては既述のとおりである。

戦後の可児町（1982年可児市）における都市形成は，1960年代後半から70年代後半にかけての各所における住宅用地の開設が契機となって進展している。

可児市企画調整課の資料によれば，1965年夏ころより今日までに25か所の団地が開設されており，それらは主として南部の丘陵地に分布し，戸数（計画戸数）は，小は33戸から大は5,000戸のものまでがあり，着工年次別には，1960年代

後半(1965~69年)—7 団地, 70年代前半(70~74年)—10団地, 同年代後半(75~79年)—2 団地, 80年代前半(80~84年)—5 団地, 同年代後半(85~87年)—1 団地となっている。計画では, 造成面積は合計で864.9ha, 18,548戸, 人口は68,000余人, 現在(1990年7月1日), 入居率は59.6%で, 11,058戸, 40,117人となっている。

これらの多くは, 南部丘陵の山林地域に開発されたものがほとんどで, 既成市街地付近のものとしては, たとえば禅台寺団地²⁰⁾があるが, ここはもと畑や工場跡地のほか一部山林で, 桑畑もあった。

一部団地の調査であるが²¹⁾, これらの団地への入居者は, 名古屋市からのものが圧倒的に多く, またその周辺の市町村から移ってきている。このように, 可児市は近年, 名古屋市のベッドタウンとしての性格をいっそう明確にしてきている。

なお, 可児市が名古屋市の住宅衛星都市化した背景には, 名鉄広見線の複線化(1970年)と名古屋との直通電車の実現なども大きな力となっている。

住宅地化の一方で, 北姫地区に面積77.4haの工業団地の形成が, 70年代前半に進み, 37工場が進出している。ここは, もとほとんどが山林で, 田畑は3.9haであった。

そのほとんどが民間企業(しらすぎ団地—97戸—のみ岐卓県住宅供給公社)による以上のような住宅団地形成ラッシュののち, 現在はそれも沈静化しているが, 1982年の市制施行の後, 総合計画にもとづく開発が進められつつある。ここでは行政当局主体による開発計画が中心となってくるが, その計画は, 北部平坦地, 即ち既成市街地とその周縁部が主たる対象となっている。

次に今渡地区についてみよう。

今渡町の都市化とその特徴

今渡町は前述のように, 道路および鉄道交通の要地として発達し, 市街地の形成が進んできたのであるが, まず図2(A・B)によってみよう。これは昭和初期と最近の5万分の1地形

図を比較したものである。

昭和初期(A図)においては, このころはまだ, 太田の渡(太田橋は1927年に既に架橋)を上ったところから旧中山道沿いの, 延長半軒ほどの市街地がめだつのみで, 名鉄線今渡駅は, 市街から離れて孤立状態にある(国鉄・名鉄の広見駅付近は, 若干, 家屋の集積が進みつつある様子がうかがわれる)。現在, 可児市域に含まれる近隣地区についても, 孤立的な塊村が散的に分布しているのみである。そして, それらの間には田畑が広がり, 桑園も各所にみられ, また林野も広く分布している。

ところで, 最近(B図)についてみると, 主要通路沿いには, 連檐的に家屋が連なり, 駅付近の市街化も進んでいる。今渡地区では, 太田橋のたもとから, 今渡駅(日本ラインいまわたり駅)にかけての道路沿いを核として, 一部の国道21号線沿い, また248号線沿いに家屋が増え市街化が進んでいるが, 川合地区は, 未だ旧村形態が残っている(川合・今渡・下恵土3地区が今渡町)。耕地の多くは水田化が進み(愛知用水によると考えられる), 桑園や果樹も一部にみられる。林野はなくなっている。

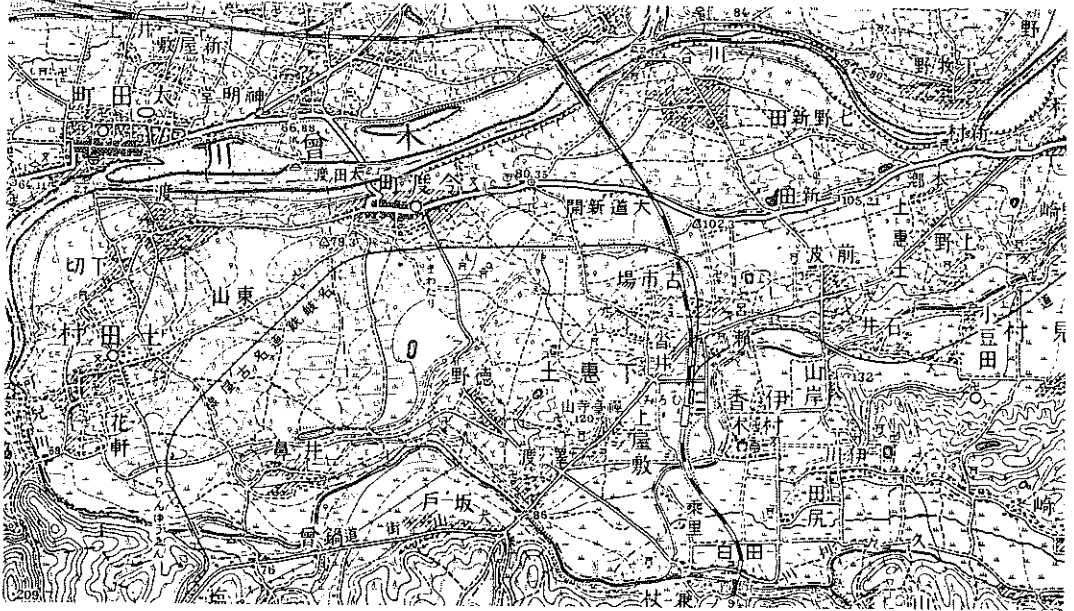
つぎに, 都市化進展にともなう農業, また農家構造の変化について考察する。

今渡町は, 可児市北部の木曾川流域の段丘上部平坦地の大部を占めて, 可児市各地区(9旧町村)中最大の耕地と農家を持ち, 市農業の中心となっている。耕地面積は市のその約2割, 農家戸数もほぼそれに近い。

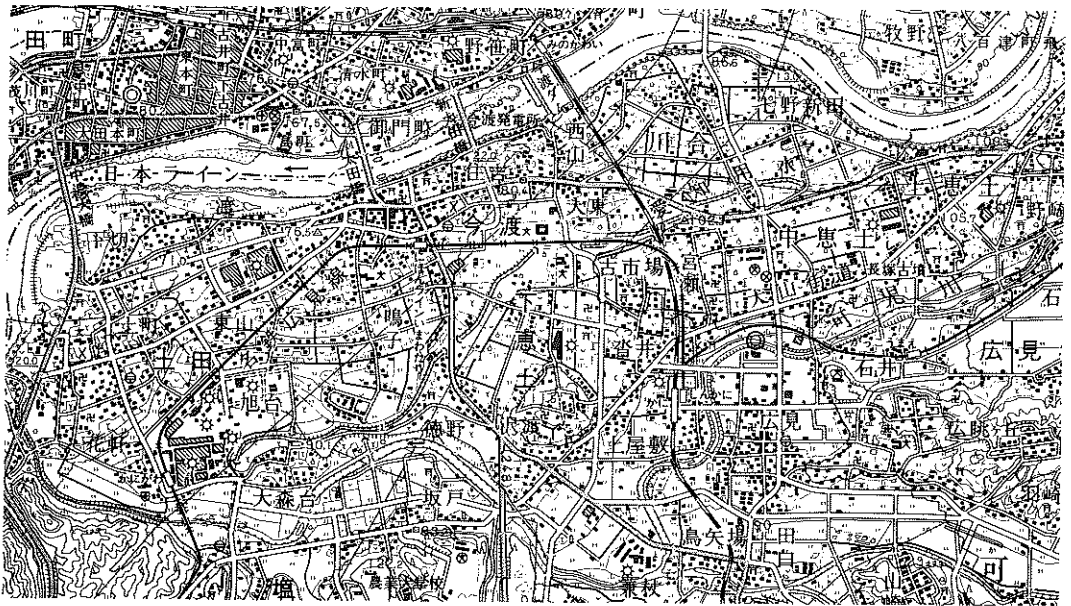
表5は, 過去20年間の耕地と農家について可児市の分とともに示したものであるが, この間に, 今渡町の経営耕地面積は約68%に, 農家数は89%余に減少している。また, この間, 耕地・農家戸数, さらに農家人口や農業就業人口等は間断なく減り続けており, 絶え間ない都市化が進展している。

耕地では, 畑と樹園地, とくに後者の潰廃が著しく, 桑園は, はぼ5分の1にまで減っている(可児市では10分の1)。専業農家もほぼ半減, 農業従事者は約6割に, とくに男子のそれが著しい。

図2 今渡町の今昔



A



B

ともに5万分の1地形図(現寸大)。

A: 美濃太田図幅, 1932年5月30日発行, B: 美濃加茂図幅, 1990年2月1日発行。

日本の養蚕村の推移と現状(1) (大迫)

表5 今渡町における耕地・農家・農家の人口

単位 { 面積: ha
農家数: 戸
人口: 人

	経営耕地 総面積	うち 田	畑	樹園地 (そのうち桑園)	総農家 数	うち 専業農 家数	兼業農 家数	農家 人口	農業就業人口		
									計	男	女
1965 (昭40)	349 1,886*	157 1,093	153 552	38 (34) 240 (176)	537 3,071	80 284	457 2,787	2,886 16,297	1,007 5,994	404 2,201	603 3,793
1985 (60)	236 1,199	124 874	93 259	20 (8) 66 (19)	479 2,692	45 157	434 2,535	2,324 13,298	642 3,497	238 1,161	404 2,336

※上段：今渡町，下段：可児町（市）。いずれも農業センサスによる。

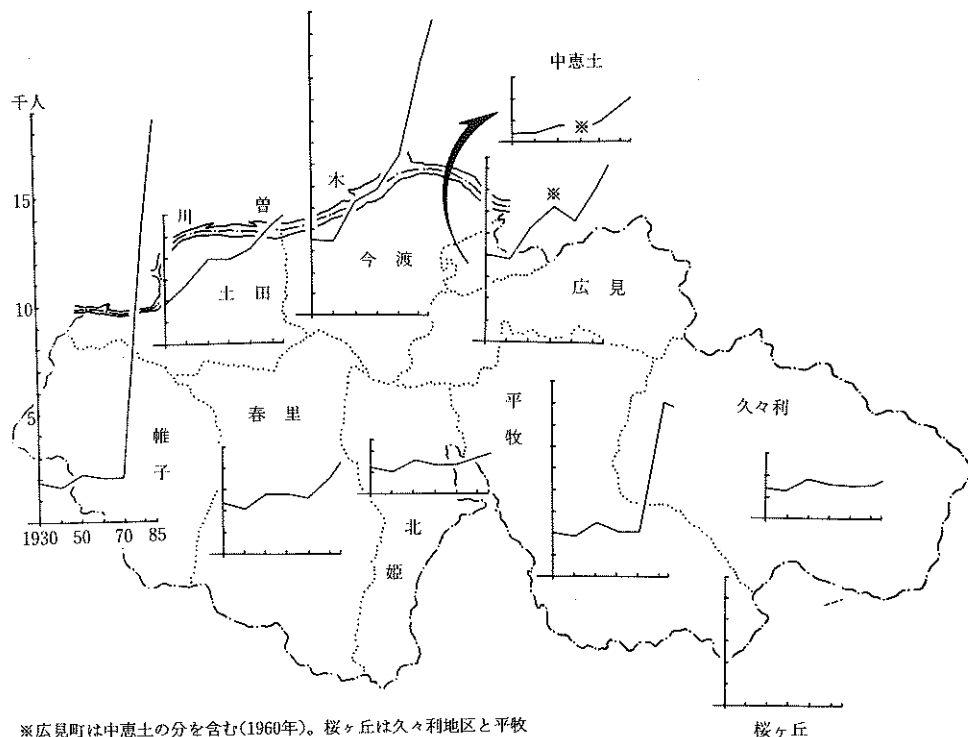
今渡町に東隣し、可児市の中心的な市街地を占める広見町（旧）と比較してみると、20年間に於ける耕地減少の割合はほとんど変わらないが、当初は広見町が、そして近年は今渡町における進展が加っている²²⁾。

以上みてきたように、今渡地区の都市化は農地壊廃をともなっており、南部諸地区の多くの住宅団地形成が、主として丘陵地の山林を開発

して進捗したのとは異っている。

さらに図3によって、地区別に人口の伸張状況をみると、団地が造成された各地区の人口増加は、特定時期に片寄っている（その他の時期は停滞）のに対し、今渡地区のそれは、コンスタントに伸びており、都市化が恒常的に進んでいることを示している。とくに最近の伸びは著しい。このことは、今渡町の耕地壊廃の経緯の

図3 可児市の人口推移（地区別）



※広見町は中恵土の分を含む(1960年)。桜ヶ丘は久々利地区と平牧地区より分離独立。「可児町史」及び「可児市の統計」(1988年版)により作成。

上にもあらわれており、前述のとおりである。

ところで、今渡地区におけるめだつ開発事業としては、徳野地内(下恵土南部の可児川沿い)や川合地区の区画整理事業²³⁾、また国道21号線や248号線のバイパス、および都市計画道路などの幹線道路の建設等、主として都市基盤整備があげられるが、とくにまとまったかたちでの住宅用地の建設といったものはない。かつて、禅台寺団地や日本ライン今渡台の団地が造成されたが、前者が12.6ha、328戸、後者は2.7ha余、153戸の比較的小規模なものである。1968~80年にかけて建設されており、その後はみられない。いわば、絶えざるミニ開発²⁴⁾の進行によって、先述のような農地の壊廃も起きているわけである。

ところで、近年は、行政中心(市役所)の広見地区が、基盤整備の進行、また用途地域の指定状況²⁵⁾などをみると、可児市の中心市街地としての体裁を着々整えつつあって、今渡地区の市街地はやや活気と精彩を欠いているように見受けられる。

B 旭村の過疎化

旭村は、矢作川の上流域にあって、山林および原野が村域の約81%を占め、農地は狭隘で、人口の流出も著しい。

1960年代後半における矢作川本流を堰止めての矢作ダムの建設は、旭村でも最大の農地の分布する牛地地区をダムの湖底に水没せしめて、多くの家屋・農地の喪失と住民の離散を招き、村の過疎化を一気に促進した。

① 矢作ダムの建設と過疎化

矢作ダム

奥矢作に建設された矢作ダムは、高さ100m、堤頂長320m、有効貯水量6,500万 m^3 のアーチ式コンクリート作りの多目的ダムである。ダム本体の建設は1965年度に着手され、5年後の71年に竣工している。

ダムの直下に矢作第一発電所、そしてその下流に逆調整ダム(矢作第二ダム)と併用して第二発電所が建設されている。

水没地域は、旭町と隣接の稲武町、さらに岐阜県の串原村および上矢作町の4町村に及び、

湛水面積は2.72 km^2 である。

図4(A・B)は、ダム建設前後の付近の状況を示した地形図(5万分の1)である。旧(A)図は明治期のもので古きに過ぎるが、水没前の地形や耕地・集落などの状況を推察するには役立つ。

ダム建設にともなう水没地域は、矢作川本流沿いの谷底平野で、狭小とはいえ、旭村では最大規模の農地が集積しており、水没の田畑・宅地・山林・原野の合計は338ha(岐阜県のみ含む)であった²⁶⁾。

聴取によると²⁷⁾、最大の水没地域である牛地地区(旧生駒村)では、本流沿いの約20haの耕地が水没したが、田畑が半々程度で、自家菜園のほかは、ほとんどが桑園であったということである。

人口流出と転出者の動向

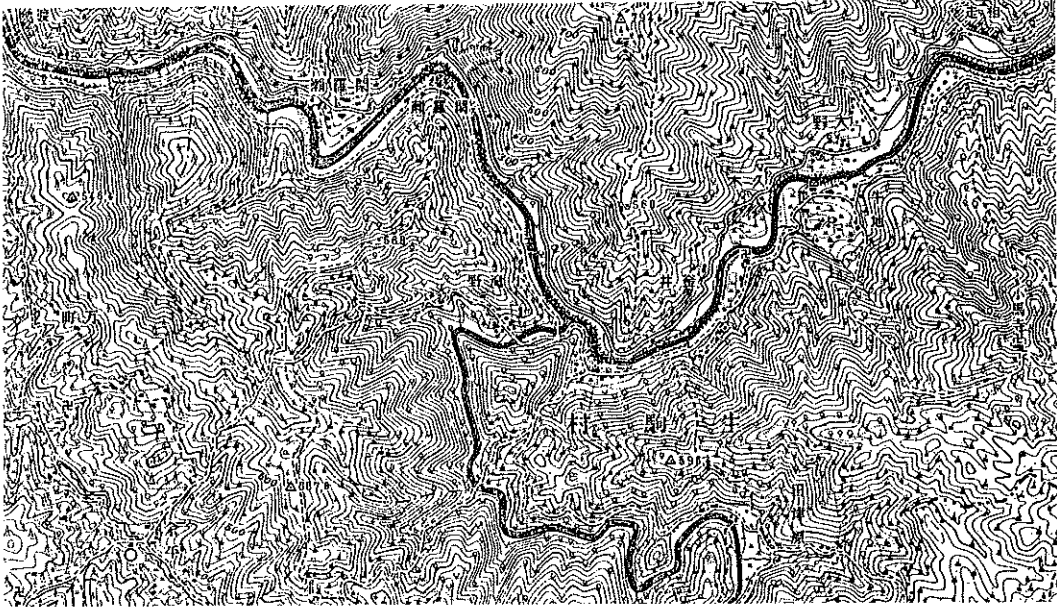
水没のため移住した民家は、旭町108戸のほか、串原村が67戸、上矢作町が2戸の計177戸であった。

まず、図5によってみよう。地区別(旧三濃村一浅野地区を含む)に、当時の人口と世帯数の推移を示したものである。ダム建設にともなう転出は、1967~68年がピークであったが、ダムサイトの生駒(旧生駒村)地区では、建設前後の1965~70年の間に、世帯数は38%減(154戸→96戸)、人口は57%減(758人→326人)となっている。その他の地区はいずれも漸減しており、今もその傾向は続いている。

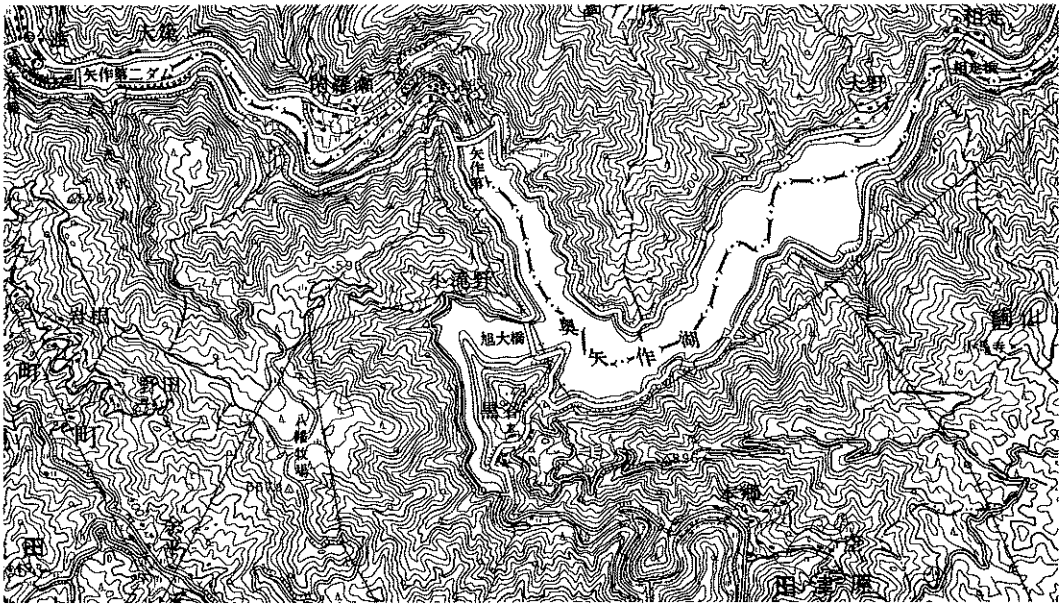
転出者の動向をみよう。旭町の転出者108戸のうち、86戸(79.6%)は愛知県内、次いで岐阜県が19戸(17.6%)、東京都2戸、神奈川県1戸となっている。市町村別には、豊田市が最も多くて51戸、町内13戸、明智町10戸で、他は足助町の4戸、名古屋・春日井・知立の各市がそれぞれ3戸などとなっている。豊田市が半数近くを占めるが、ここへは集団移住のグループもあつたりして、自動車産業のメッカ、豊田市の吸引力の強さをうかがわせている。

転出後の職業(世帯主)についてみると、農業55戸→5戸、林業11戸→4戸と第1次産業従事者は激減し、代って会社員6戸→27戸、公務

図4 ダム建設前後の状況



A

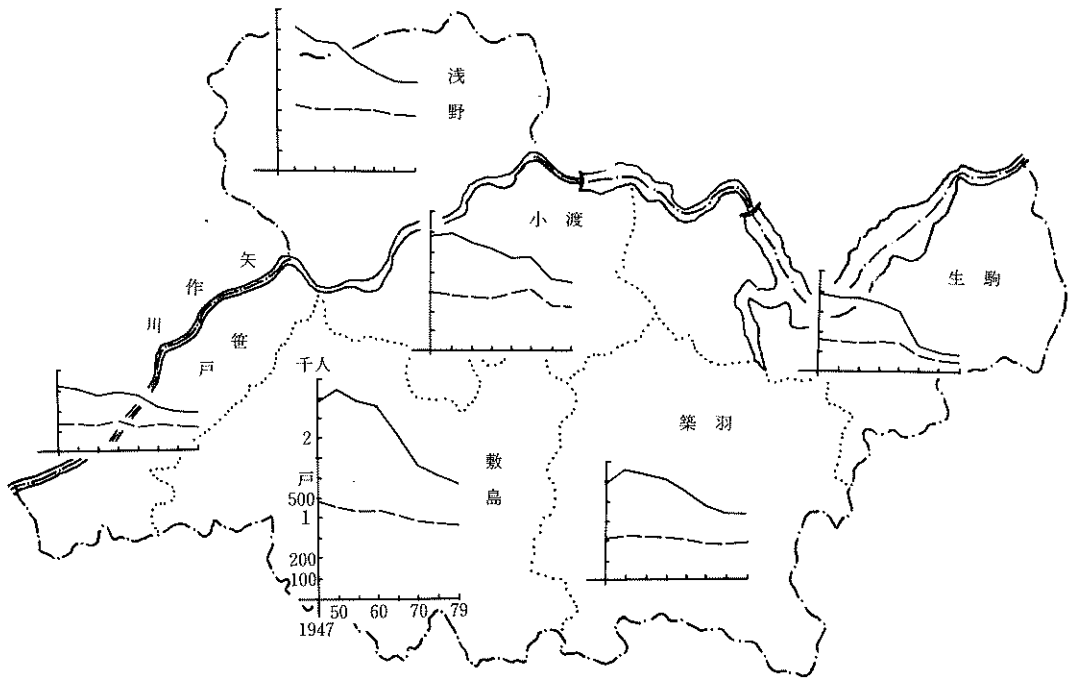


B

ともに5万分の1地形図(現寸大)。

A: 明智町図幅, 1988(明治32)年9月30日発行, B: 明智図幅, 1987年11月30日発行。

図5 旭町の人口推移 (地区別)



実線：人口，破線：世帯数。「旭町誌」(資料編) 1980年により作成。

員15戸→13戸などのサラリーマンや商業従事者(6戸→9戸)などの第3次産業，また製造業(8戸→12戸)が増えている。

今，豊田市へ転出したY. S家の場合を紹介しよう。Y. S氏²⁸⁾は小滝野地区(旧生駒村)に居住していたが，1967年に，地区の15戸のうち，他の9戸とともに豊田市西郷町山畑地区へ集団移住している。氏の勧奨によるものであるが，土地の仲介は不動産業者である。小滝野地区では，1戸を残し他は転出したが，転出の残る4戸は，2戸が豊田市の他地区，2戸は明智町へ出ている。これらのうち，豊田市へ出た1戸のみが農業(田30a程度)を継続しているという。

小滝野地区では全戸が農家で，かつ山林を所有しており，農業や山仕事に従事していた。当時，地区ではまだ豊田へ通勤するものはなかったとのことである。

Y. S氏は，小滝野では，田畑各30a，畑のうち約9割が桑園で，毎年70貫(263kg)位の繭を生産(春蚕50%，初秋蚕20%，晩秋蚕30%)

していたという。所有の山林は約5haであった。

氏は，現在地で自営の工場を経営し，自動車の部品(マット)製造を行っているが，全くの素人から出発して現在は13人の男女をも雇用し，事業拡大に成功している。

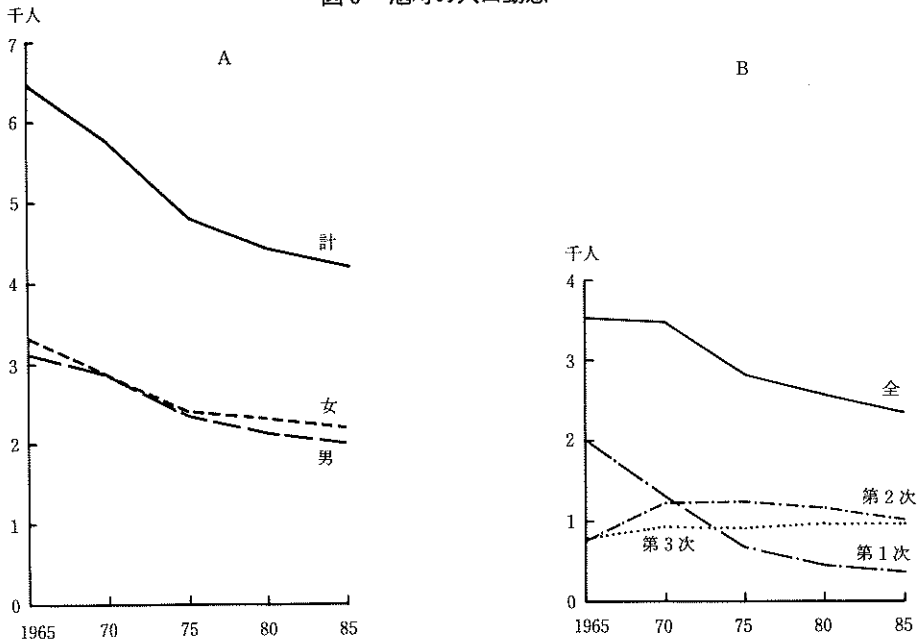
なお，集団移住してきた10戸の内訳は，サラリーマン3戸(自動車関係2，洋品店1)，大工2，土建業2，その他となっている。

② 過疎化の進行とその影響

人口の流出と産業別人口構成

旭村では，その後も人口流出が続き，過疎化が著しい。図6(A・B)は旭町(旧三濃村を含む)の人口動態について示したものであるが，これをみると，1965～85年の間において，総人口(A図)は65%(6,482人→4,213人)にまで減り，当初の急減はダム建設に関わるものではあるが，その後もいぜんとして減少傾向が続いている。最近では，男子の減少の度合いがめだっている。

図6 旭町の人口動態



A: 人口, B: 産業別就業人口。国勢調査結果による。

なお、図には示していないが、年々、高齢人口の比率が高くなっており、65歳以上人口の割合は、65年に11.7%であったものが、85年には20.2%へと倍に近い割合に伸びている。

このような人口流出の続くなかで、その産業別就業人口の構成 (B図) をみると大きな変化がみられる。全国的には第1次産業就業者の激減に対し、第3次産業就業者の激増、そしてその間における第2次産業のその停滞、というのが一般的傾向であるが、旭町では、第1次産業の激減は全国と傾向を同じくするが、第2次産業については激増の後漸減、第3次産業については漸増の傾向にある。

就業人口の産業別構成にみるこのような変化は、前半期 (1965~75年) におけるダム建設工事、それから70年代に入ることからの豊田市を中心とする自動車産業の発展と深く関わっている。

このころ、第2次産業については、65年に21.5%であったものが、70年には35.5%へ、さらに75年には43.9%へと増大している。この間、建

設業の就業者は254人→436人→336人へと、ダム工事と期を合わせて変化しており、製造業は489人→795人→902人と増え続けている。その後は建設業は横ばい、製造業は、人口流出の傾向と合わせて漸減している²⁹⁾。

現在(1985年)、旭町全戸数の69%余を占める農家の農業専従者は330人(国勢調査)と少ないが、農家の労働力の多くは兼業従事者として、このように第2次産業、あるいは第3次産業についているわけである。

次に、農家構造の面から、その変容過程をみることにする。

農家構造の変化

表6は、1965~85年の間における旭町の農家の状況について示したものである。65~70年の間は、前述のようにダム建設が進行中で、それにとりなり転出がさかんであり、さらにこのころからトヨタ自動車(株)の事業拡大にとりなり付近農村地帯からの労働力吸収も本格化しつつあって、本村のそれへの流出も顕著となり、したがって建設業や製造業従事者が急増してい

表6 旭村における農家の構造

単位 人口：人、面積：ha、他：戸

	農家 総数	農家 人口	専業 農家	兼業農家			農産物 販売なし	農業就業人口			1戸当り経 営耕地面積	桑園	
				計	第1種	第2種		計	男	女		戸数	面積
1965 (昭40)	882	4,420	32	850	367	483	175	1,714	574 (34)*	1,140 (95)*	65.9	420	98
1970 (45)	738	3,322 (688)*	36	702	154	548	185	1,065	312 (49)	753 (135)	57.5	244	62
1980 (55)	641	2,737 (665)	38	603	30	573	358	622	185 (58)	437 (165)	41.1	30	8
1985 (60)	610	2,570 (702)	48	562	13	549	243	628	201 (74)	427 (159)	45.2	13	4

※農家人数のかっこの数字は60歳以上、農業就業人口のそれは29日以下従事のもの。
農業センサス(1965・1985年)および世界農林業センサス(1970・1980年)による。

る。

まず農家数は、ダムによる急減の後も減少傾向が続いている。しかし、その度合いは漸次ゆるやかになってきている。農家人口も、いうまでもなく同様で、先にみた人口の減少と軌を一にしている。そのうちに占める60歳以上の高齢人口の割合は、70年には既に20%をこえており、最近(85年)では27%をも上まわっている。

専・兼業農家についてみると、専業農家は漸増している。その多くは老人世帯と考えられ、85年の農業センサスでは、48戸の専業農家のうち男子の生産年齢人口のいない農家が32戸(66.7%)を占めている。

兼業農家の比率は、専業農家の増加にともない若干低下しているが、これのめだつ特徴は、第2種兼業の著しい増加である。60年代後半から70年代にかけて、その比率は急激に増大し、現在では98%近くにまで達している。兼業の内容は、雇われ兼業がほとんどであり、しかも恒常的勤務が大部分を占め、豊田方面へ出るものが多い。

なお、農産物の販売状況を見ると、販売なしの農家数は、一時増えたが、最近では専業農家の増加傾向と合わせて減ってきている。

農業就業人口についてみよう。当初は激減したが、最近ではほぼ横ばいで、就業人口中、ほぼ30%台となっている。男女別については、男は漸増しているのに対し、女は漸減傾向にある。

とくに29日以下の短期の農業従事者をみだが、男女ともに増加傾向にあって、ここでも、農家でありながら、農業から遠ざかって行く傾向がうかがわれるのである。

最後に、耕地、とくに経営規模についてみよう。表に示すように、65年以降から70年代にかけて、ダム建設によって矢作本流域の旭村最大の耕地が水没し、耕地面積はほぼ半減、それとともに平均経営規模も縮小して、現在では、水没前に比べて約20aも小さくなっている。

このような耕地の零細化が、外部的条件とも重なって兼業化(とくに第2種兼業化)を促進したわけである。

桑園について付言しておく。その減少は急激で、ダム建設後も減少は止まらず、85年には8ha(30戸)となったが、現在(89年)は1ha、2戸の、ともに老人夫婦が養蚕を行っているにすぎない。

(5) むすび

日本の蚕糸業は、大正後期から昭和初期のころが最盛期、また最大期であるが、筆者は、現在、当時の代表的な養蚕村として39(市町村)を取り上げ、それらについてその後の推移、即ち産業構造の変化と再生の態様について調査と研究を進めている。

ここでは、とくに岐阜・愛知両県の9つの養

蚕村について考察したが、これらはいずれも美濃三河高原付近に位置しており、これらは、昭和の初期、当時の日本の一般的農村が米作と養蚕の、いわゆる“米と繭”あるいは“穀桑式”といわれる農業形態³⁰⁾をとっていたなかでも、とくに養蚕一辺倒に近いかたちで経営を行っていたのであるが、昭和恐慌・太平洋戦争と経過するなかで、これらは、これも他の多くの養蚕村と同じように、産業や村落の構造は大きく変容して行くのである。

ところで、その過程のなかでとくに注意をひく共通的な特徴の一つは、9つの養蚕村がいずれも、名古屋を中心とする中京工業圏に内包、あるいは近接するというその位置的共通性からくるところの強い影響である。

その影響は、相反する2つのかたちで顕現している。即ち、一方では都市化の進展であり、他方は過疎化の現象である。一方では住宅や工場、あるいは商店の増大にともなう市街地の拡大が進み、また他方では、名古屋・豊田などへの人口や労働力の流出が進みつつある。9つの養蚕村のうち、旭・稲橋両村においては過疎化（とくに旭村）、他は都市化が顕著である。

それらの相反する都市化と過疎化の進行の度合いは、それぞれの名古屋あるいは豊田からの時間的・空間的距離によって相違があるが、それはまた、昭和初期（養蚕村設定）から現在にいたるまでのそれぞれの時代（恐慌前後、太平洋戦争前後、高度成長期、安定成長期等）の歴史的な推移の間においても、認められるのである。そのとき、交通路の開設やダム建設といったためだけ開発事業が、しばしば画期となっている。

比較事例研究の対象とした今渡町（現在可児市）と旭村（現在旭町）は、前者では都市化が、後者では過疎化が進行中である。かつては、ともにほとんど養蚕一辺倒の経営が行われていたが、現在、往時の面影は全くない。

この2つの養蚕村では、ともに農業の衰退が著しく、耕地の縮小、農家数・農家人口、そして農業就業者の減少や兼業の深化等が進んでいる。そして、この共通的な農業離れのかたちで

の養蚕村からの脱皮と再生が、一方は都市化、他方は過疎化という対照的な、また相反するかたちの中で進行しているのである。

日本の多くの養蚕村が、岐阜・愛知のそのように、様々の経緯を経て、今日、これまた様々のかたちで再生していると思われるが、これらの研究と調査を今後の課題として、以後も継続して行く所存である。

〈注〉

- 1) 大迫輝通 (1987) : 日本の製糸都市 古今書院
- 2) 前掲 1)
- 3) 内閣統計局(1930) : 昭和四年 農業調査結果報告
- 4) この年、養蚕戸数最大 (22,093戸)。桑栽培面積、繭生産数量は1930 (昭和5) 年が最大となっている。
- 5) 全国市町村名変遷総覧 日本加除出版(株) 1979年
- 6) 農林省蚕糸局(1929) : 第十一次全国製糸工場調査 可児町史 通史編 1980年 pp.813~814
- 7) 当時、休止養蚕家で、尾北地区の桑間屋などを通じ、尾張その他各地へ売桑するものがかなりあったと考えられる (大迫輝通 (1975) : 桑と繭 古今書院 pp.301~304)。
- 8) 第十一次全国製糸工場調査 前掲 6)
- 9) 鬼肘社養蚕組合 (高橋村誌 1985年 pp.312~313)。
- 10) 小坂井町誌 1976年 pp.368~369
- 11) 新城市誌 1980年 p.819
- 12) 川合地内に渡辺澱粉工場(1948~69年)、今渡に今渡澱粉株式会社 (1947~58年) の2つ。また隣接村の土田村と春里村に各1工場があった (可児町史 通史編 pp.825~828)。
- 13) 高橋村誌 前掲 9) pp.338~341
- 14) 工場誘致条例が1953年に発効、クラタ産業(株)、東洋レーヨン岡崎工場、三菱自動車工業岡崎工場、愛知時計電機岡崎工場、豊田工場岡崎工場、マキタ電機製作所岡崎工場はか多数が誘致され進出している (岡崎市史 現代 5 1985年 pp.397~409)。
- 15) 新城市誌 前掲 11) p.830
- 16) 千郷村・八名村の2村 (1955年新城市)。
- 17) 今渡水利組合(後の今渡揚水土地改良区)。組合員数195名。古田灌漑、また開田(畑の転換)も行われた。愛知用水完成後、施設は廃棄 (可児町史 通史編 pp.676~677, 可児町教育委員会(1975) : のびゆく可児 pp.91~94)。
- 18) 名古屋大学文学部社会学研究室(1987) : 可児市のまちづくり—都市形成の主体をめぐって— pp.22~28
- 19) 可児町史 前掲 6),

- 可児市のまちづくり 前掲18),
 名古屋大学文学部社会学研究室(1985): 地域社会
 の変容と統合過程の研究—岐阜県可児市調査報告—
 可児市: 可児市の統計 各年版
 主として以上によった。
- 20) 下恵土地内。1968~69年(9.8ha, 228戸), 72年(1.2
 ha, 52戸), 80年(1.6ha, 48戸)の3期にわたって
 造成。
- 21) 可児町史 前掲6) pp.393~397
- 22) 両町の耕地面積の推移は下表のとおり(農業セン
 サスによる)。

単位: ha

	1965	1970	1980	1985
広見町	265 (100)	247 (93.2)	203 (76.6)	183 (69.1)
今渡町	349 (100)	340 (97.4)	248 (71.1)	236 (67.6)

- 23) 徳野地区(下恵土地区内)は面積19.0ha, 1985年
 度から5年間で完成, 川合地区は目下, 事業継続中。
- 24) 可児市のまちづくり 前掲18) p.40
- 25) 用途地域の指定において, 今渡町の商店街は「近
 隣商業地域」, 広見町の中心街は「商業地域」と指定
 されている(用途地域図による)。
- 26) 旭町誌 通史編 1981年 pp.265~267
- 27) 後藤清行氏
- 28) 鈴木義次氏
- 29) 他に鉱業が20→10→10人。
- 30) 山田勝次郎(1942): 米と繭の経済構造
 三沢勝衛(1929): 八ヶ岳山麓の景観型 地理学評
 論 5-9・10

後記

可児市および旭町での現地調査において, と
 く下記の方々には懇切な御指導をいただいた。
 記して感謝の意を表する次第である(順不
 同, 敬称略)。

尾関邦彦(可児市) 山本富義(同) 小沢
 末広(同) 上田幹男(旭町) 梶 国繁(同)
 柴田重雄(同) 後藤清行(同) 鈴木義次(豊
 田市) 竜瀧寺(旭町)